

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,982	2.8	△152	—	△48	—	△203	—
2025年3月期	4,845	10.9	△110	—	△82	—	45	—
(注) 包括利益	2026年3月期		△96百万円(—%)		2025年3月期		39百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△54.99	—	△21.4	△1.1	△3.1
2025年3月期	12.39	12.32	4.7	△1.9	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,243	913	21.2	243.41
2025年3月期	4,370	1,014	22.9	270.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 900百万円 2025年3月期 1,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△95	△163	162	387
2025年3月期	△63	△82	241	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	
2026年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△3.9	△30	—	△20	—	△30	—	△8.11
通 期	4,800	△3.7	10	—	30	—	10	—	2.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,833,543株	2025年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2026年3月期	132,326株	2025年3月期	132,326株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,701,217株	2025年3月期	3,701,229株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第二次高市内閣が発足し、責任ある積極財政や大規模な設備投資減税により、日本経済の成長機会を大きく向上させる可能性があると予想されております。また、個人消費に持ち直しの動きがみられるだけでなく設備投資も緩やかに持ち直すなど景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、円安や中東情勢の混迷による原油価格高騰により多岐に亘るコスト上昇が予想され先行きは不透明な状況となっております。

当社関連業界におきましては、リフォーム・リノベーション市場は拡大が期待され、中古住宅流通も活性化していく中で新設住宅着工戸数の縮小傾向が顕著であり、さらに材料費高騰、労働者不足、省エネ基準義務化などにより、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中ではありますが、前年に引き続きビルダー市場における新規受注獲得が奏功し、売上高は前年同期比2.8%増加しました。利益面におきましても当社単体では高い製造原価の在庫消化が進み、売上総利益の改善は進みましたが、為替等による更なる資材価格・燃料の高騰により第1四半期分の損失補填まで至らず、連結子会社の納品遅延による減収・減益が大幅に拡大し、利益確保には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,982百万円(前年同期比136百万円増加)、営業損失は152百万円(前年同期は営業損失110百万円)、経常損失は48百万円(前年同期は経常損失82百万円)、減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は203百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益45百万円)となりました。

2027年3月期は中期経営計画の最終年度となり、その中で掲げましたデザイン性やカラーバリエーションに富んだ洗面商材「irodori」、ヒップオンドライヤー搭載温水洗浄便座サワレット「Revoom(リブーン)」等の新商品販売により、リフォーム市場や新規チャネル開拓を新規陶器OEM開発の受注活動に加え進めてまいります。また、利益面においては前期の資材価格・燃料上昇分の価格改定、メンテナンス費用を中心とした費用削減、外部機関も活用した生産性向上による省力化を進め、中東情勢の動向による業績影響は未確定な部分はありますが、連結子会社事業のアロケーション、事業継続の是非も判断し、営業利益の確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、300百万円減少し2,428百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少212百万円と現金及び預金の減少96百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、173百万円増加し1,815百万円となりました。主に投資有価証券の増加161百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、4,243百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24百万円減少し2,002百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務の減少112百万円と短期借入金の増加100百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、0百万円減少し1,327百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債の減少46百万円、長期預り保証金の減少21百万円、その他の減少17百万円と長期借入金の増加34百万円、繰延資産負債の増加52百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて25百万円減少し、3,329百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、101百万円減少し913百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少203百万円とその他有価証券評価差額金の増加107百万円であり、自己資本比率は21.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し387百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、95百万円（前連結会計年度は63百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失196百万円、仕入債務の減少131百万円、デリバティブ評価益57百万円、棚卸資産の増加52百万円による資金の減少と売上債権の減少194百万円、減損損失146百万円による資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、163百万円（前連結会計年度は82百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、162百万円（前連結会計年度は241百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の増加100百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出129百万円の資金の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や中東情勢の混迷による原油価格高騰により、多岐に亘るコスト上昇が予想されます。当社を取り巻く環境においては、新設住宅着工戸数の縮小傾向、建築コストの高騰、住宅ローン金利のジリ高基調など厳しい状況が続いております。

今年度は、2024年4月（91期）から2027年3月（93期）までを対象とした「第7次中期経営計画」の3年目となり、『100期へ向けて新たな時代への挑戦 Challenge of a new era』をスローガンとして事業活動を行ってまいります。資材・エネルギー価格の高騰や賃上げ等による価格上昇分に対しより一層の製造原価低減活動や一部販売価格改定を行い、お客様への高付加価値商品の提供の強化と更なるサービスの向上を目指し、売上高の回復を図ってまいります。

またメーカーの基本であるISO（品質・環境）・改善活動を通じて品質・サービス改善、収益力改善、働き方改革、地域に根ざしたエコ活動を推進してまいります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より4期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	483,324	387,076
受取手形及び売掛金	613,468	631,043
電子記録債権	587,197	375,088
製品	609,202	668,483
仕掛品	171,303	144,546
原材料及び貯蔵品	155,904	176,265
前渡金	24,377	27,637
前払費用	9,245	9,159
その他	74,501	9,034
流動資産合計	2,728,524	2,428,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,754	158,919
機械装置及び運搬具（純額）	12,944	11,293
工具、器具及び備品（純額）	803	768
土地	826,538	826,538
リース資産（純額）	17,109	13,399
有形固定資産合計	1,037,150	1,010,919
投資その他の資産		
投資有価証券	404,666	566,461
出資金	141	141
長期貸付金	6,500	4,100
長期前払費用	5,678	4,491
差入保証金	12,235	10,975
投資不動産（純額）	171,333	169,806
デリバティブ債権	2,653	43,428
その他	10,374	11,283
貸倒引当金	△9,000	△6,600
投資その他の資産合計	604,584	804,088
固定資産合計	1,641,735	1,815,007
資産合計	4,370,260	4,243,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,670	306,732
電子記録債務	263,785	151,777
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	115,892	152,508
リース債務	8,658	8,488
未払金	54,699	68,251
未払費用	50,025	44,265
未払法人税等	13,167	15,001
未払消費税等	14,688	19,260
前受金	4,136	4,136
預り金	8,138	7,579
設備関係支払手形	138	230
設備関係電子記録債務	9,857	3,191
賞与引当金	63,571	64,042
製品保証引当金	42,774	3,676
その他	885	2,972
流動負債合計	2,027,088	2,002,113
固定負債		
長期借入金	468,315	502,455
リース債務	36,815	28,326
繰延税金負債	68,856	121,790
再評価に係る繰延税金負債	161,169	165,939
退職給付に係る負債	336,555	290,377
資産除去債務	130,303	130,942
長期末払金	800	800
長期預り保証金	108,857	87,197
その他	17,038	—
固定負債合計	1,328,710	1,327,828
負債合計	3,355,798	3,329,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	181,346
利益剰余金	△644,188	△847,724
自己株式	△103,957	△103,957
株主資本合計	433,200	229,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,976	301,220
土地再評価差額金	374,810	370,040
その他の包括利益累計額合計	568,787	671,261
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	1,014,461	913,400
負債純資産合計	4,370,260	4,243,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,845,980	4,982,780
売上原価	3,953,652	4,212,941
売上総利益	892,328	769,839
販売費及び一般管理費	1,003,314	922,294
営業損失(△)	△110,985	△152,455
営業外収益		
受取利息	264	237
受取配当金	11,325	15,703
デリバティブ決済益	19,292	4,245
デリバティブ評価益	7,955	57,813
受取賃貸料	45,150	45,150
その他	9,657	7,466
営業外収益合計	93,644	130,615
営業外費用		
支払利息	7,246	16,012
デリバティブ決済損	7,730	—
デリバティブ評価損	38,607	—
賃貸費用	4,678	4,587
支払手数料	4,243	4,065
その他	2,481	2,028
営業外費用合計	64,987	26,693
経常損失(△)	△82,328	△48,533
特別利益		
固定資産売却益	4,500	1,563
貸倒引当金戻入額	155,000	—
退職給付に係る負債戻入額	79,028	—
受取保険金	422	—
特別利益合計	238,950	1,563
特別損失		
減損損失	93,828	146,669
固定資産除売却損	499	2,480
弁護士報酬等	9,022	—
特別損失合計	103,351	149,149
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	53,271	△196,119
法人税、住民税及び事業税	7,415	7,415
法人税等合計	7,415	7,415
当期純利益又は当期純損失(△)	45,855	△203,535
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	45,855	△203,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	45,855	△203,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,845	107,243
退職給付に係る調整額	△32,040	—
その他の包括利益合計	△6,195	107,243
包括利益	39,659	△96,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,659	△96,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,000	181,346	△690,044	△103,932	387,369	168,131	374,810	32,040	574,983	12,474	974,827
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			45,855		45,855						45,855
自己株式の取得				△25	△25						△25
自己株式の処分					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25,845	—	△32,040	△6,195	—	△6,195
当期変動額合計	—	—	45,855	△25	45,830	25,845	—	△32,040	△6,195	—	39,634
当期末残高	1,000,000	181,346	△644,188	△103,957	433,200	193,976	374,810	—	568,787	12,474	1,014,461

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000,000	181,346	△644,188	△103,957	433,200	193,976	374,810	568,787	12,474	1,014,461	
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			△203,535		△203,535						△203,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						107,243	△4,770	102,473	—	—	102,473
当期変動額合計	—	—	△203,535	—	△203,535	107,243	△4,770	102,473	—	—	△101,061
当期末残高	1,000,000	181,346	△847,724	△103,957	229,664	301,220	370,040	671,261	12,474	913,400	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	53,271	△196,119
減価償却費	46,445	58,163
減損損失	93,828	146,669
株式報酬費用	617	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238,299	△2,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,300	471
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,409	△39,098
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99,274	△46,178
受取利息及び受取配当金	△11,589	△15,941
受取賃貸料	△45,150	△45,150
支払利息	7,246	16,012
デリバティブ評価損益 (△は益)	30,651	△57,813
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,000	916
長期未収入金の増減額 (△は増加)	145,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,107	194,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,680	△52,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,827	△131,946
その他	△89,768	37,625
小計	△195,528	△133,139
利息及び配当金の受取額	11,589	15,941
賃貸料の受取額	45,150	45,150
利息の支払額	△7,430	△16,210
和解金の受取額	90,000	-
法人税等の支払額	△7,415	△7,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,635	△95,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,392	△1,616
有形固定資産の取得による支出	△89,010	△169,105
有形固定資産の売却による収入	4,500	6,500
貸付金の回収による収入	2,300	2,400
その他	835	△1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,768	△163,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△204,748	△129,244
自己株式の取得による支出	△25	-
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,710	△8,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,516	162,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,112	△96,248
現金及び現金同等物の期首残高	388,211	483,324
現金及び現金同等物の期末残高	483,324	387,076

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2023年3月期連結会計年度より4期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために以下の方策を実施してまいります。

1. 収益面では、高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保を実施してまいります。また、生産コストからの適正な販売価格の見直しを行い、収益改善に努めてまいります。

2. 生産工程での時間管理・人員管理を強化し、生産性向上を意識した生産体制の再構築を実施し、派遣社員・請負の適正化による労務費の削減をすすめ、製造原価低減を図ってまいります。さらに、従来から継続しておりますビルダー市場での受注獲得により生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

3. 資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできておりますが、今後も継続的な支援が得られるよう交渉してまいります。また、為替変動・燃料高騰に対し各種ヘッジ商品の活用も引続きすすめてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	270円72銭	243円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12円39銭	△54円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円32銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	45,855	△203,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	45,855	△203,535
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,229	3,701,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,326	—
(うち新株予約権(株))	(20,326)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	98,600株	98,600株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,014,461	913,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,474	12,474
(うち新株予約権(千円))	(12,474)	(12,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,001,987	900,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,217	3,701,217

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	98,600株	98,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。